

調査対象者の方への説明書

「健康危機管理において統括保健師に必要とされる技術の明確化に関する研究」
調査へのご協力をお願い

全国保健師長会副会長
東京都多摩府中保健所
河西あかね

2020年以降の新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）では保健所の活動、中でも感染症対策を担う保健師の活動が注目されました。近年、行政機関に所属する保健師は分散配置が進んでおり、COVID-19の対応では、特に保健師の配置や業務分担など全体を統括する保健師の役割が非常に重要であるとされました。

このような状況を踏まえ、令和5年3月27日健発0327第11号厚生労働省健康局長通知「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」の改正において、自治体の本庁、保健所、市町村への統括保健師の配置と、統括保健師が「総合的なマネジメント」を担うことが明記されました。しかし、総合的なマネジメントを担う上で必要とされる統括保健師の技術については示されていません。

そこで私たちは、次の感染症を中心とした健康危機管理の際に、統括保健師が「総合的なマネジメント力」を発揮するために、どのような技術を備えるべきかを明らかにしたいと考え、全国保健師長会の調査研究事業として、研究課題「健康危機管理において統括保健師に必要とされる技術の明確化」に取り組んでおります。

本研究の主旨をご理解のうえ、ご参加をお願いし、下記の項目について概要を説明します。ご理解して頂いた上で、ご自身の自由意思により参加するか否かを決めてください。お聞きになりたいことがありましたら、いつでも質問にお答えします。

本調査は、全国保健師長会調査研究事業として全国保健師長会から供与された研究費で行われます。本研究の利益相反関係については、帝京平成大学利益相反委員会の審査を受け、「利益相反状態にない」との判定を得ています。また、この研究は研究分担者の所属である帝京平成大学人対象研究倫理委員会の審査を受け、学長により承認されています。

記

1. 研究代表者氏名、研究組織

研究代表者：河西あかね（東京都多摩府中保健所保健師）

研究分担者：西本美和（大津市役所長寿政策課保健師）

前田香（福島県保健福祉部健康づくり推進課保健師）

斉藤富美代（埼玉県朝霞保健所保健師）

深津恵美（北海道江別保健所健康推進課保健師）

室山孝子（横浜市都筑区役所福祉保健課保健師）

山本裕美（日野市健康福祉部健康課保健師）

岩本里織（神戸市看護大学 教授）

工藤恵子（帝京平成大学 教授）

2. 研究目的と意義

本研究の目的は、感染症を中心とした健康危機管理において、統括保健師が総合的なマネジメントを発揮するために「必要とされる技術」を明らかにします。

2020年以降のCOVID-19による未曾の健康危機発生時に発揮された統括保健師の技術について、2022年度日本公衆衛生看護学会災害・健康危機委員会活動報告の表2「COVID-19 公衆衛生看護活動で必要とされた技術」(*資料1)と、2022年度実施した全国保健師長会の調査研究事業で抽出された「統括保健師の体験として伝えたい事」(*資料2)及び、統括保健師と「COVID-19 又は健康危機管理」に係る既存文献分析を行い、「健康危機管理において統括保健師に必要とされる技術」として、49項目に整理しました。

本研究は、この49項目の技術の妥当性を、全国の保健所設置自治体の本庁及び保健所の統括保健師(又は統括的な役割を担う保健師)に問うことで検証し、今後の健康危機管理に備えた、公衆衛生看護活動の対応力強化に向け、保健師の育成のための参考になると考えます。

*資料1 : 2022年度日本公衆衛生看護学会災害・健康危機委員会活動報告の表2「COVID-19 公衆衛生看護活動, P76

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjphn/12/1/12_63/_article/-char/ja

*資料2 : 2022年度全国保健師長会調査研究事業, 「統括保健師の体験として伝えたい事」

資料B P104 <http://www.nacphn.jp/03/>

3. 研究方法と研究期間

本研究の対象者は、保健所設置自治体(47都道府県、110保健所設置市区 計157自治体)の統括保健師及び、352の県型保健所の統括保健師、統括保健師がない場合は統括的な役割を担う保健師です。

調査方法は、全国保健師長会ホームページ上に開設するWEBによる2回の自記式質問紙調査を行います。

1回目の調査は、保健所設置自治体の本庁の統括保健師に回答用URL及びQRコードが記載された依頼文を郵送させていただきます。本庁の統括保健師の皆様には、所管するすべての保健所の統括保健師(統括保健師がない場合は統括的な役割を担う保健師)へメール等で調査協力の依頼をお願いします。本庁の統括保健師の皆様には、本調査への回答と、自組織の保健所の統括保健師(統括保健師がない場合は統括的な役割を担う保健師)への調査票配布数の調査への回答をWeb上でお願いいたします。

また、2回目の調査の協力の可否および、ご協力いただける場合には2回目の調査の送付先メールアドレスについてWeb上での回答をお願いします。

保健所の統括保健師(統括保健師がない場合は統括的な役割を担う保健師)の皆様には、本調査への回答と、2回目の調査の協力の可否及び、ご協力いただける場合には2回目の調査の送付先メールアドレス(アンケート依頼のためのメールアドレスのみで個人名は不要)についてWeb上での回答をお願いいたします。

2回目の調査は、1回目の調査において2回目の調査協力を承諾いただいた方のみを送付させていただきます。

別添

今回、1回目と2回目の調査は、それぞれ独立して行い、調査データをリンクさせることはありません。また2回目調査のためにお知らせいただいたメールアドレスは、調査が終了と同時に全て削除させていただきます。また調査目的以外にメールアドレスを使用することはありません。

調査期間は、2023年10月（倫理委員承認後）～2023年12月（開始後約2か月）です。

調査内容は、1回目、2回目の調査とも、基本属性（経験年数、統括保健師の経験年数等）、統括保健師に求められる技術項目49項目で構成されています。

分析方法は、1回目調査結果について統括保健師に求められる技術記述統計分析を行います。1回目の調査結果で、妥当でないとの回答が多かったものは、検討後削除し、2回目の調査を行います。

なおWEB調査については、株式会社ユピアへの事業委託により実施します。

4. 研究対象者として選定された理由

本研究の調査対象者は、全国保健所長会の保健所リストに掲載されている保健所設置自治体の統括保健師及び、県型保健所の統括保健師（統括保健師がない場合は統括的な役割を担う保健師）全員としております。

5. 研究対象者等に生じる負担並びに予想されるリスク

本研究にご協力いただくことにより、調査回答に要する15分程度の時間的拘束のご負担がございます。

6. 研究により期待される利益

本研究に協力していただくことにより貴殿に直接的な利益はありません。しかし本結果は、今後の統括保健師の技術の向上に向けて、保健師の資質向上のため利益をもたらすと考えております。

7. 研究への参加協力について自由意思により決定すること

研究への参加・協力は自由意思によって行っていただきます。アンケートの回答は匿名によって行われます。そのため、いったんご協力を同意しアンケートの送付をされた場合は、回答者の特定が困難であるため撤回が難しい状況です。なお、アンケートにご協力いただかない場合でも、不利益はございません。

8. 研究に関する情報公開の方法および得られた結果等の扱い

本研究は、全国保健師長会のホームページに報告書としてまとめ掲載させていただきますので、研究対象者の皆さまに本結果は自由に閲覧していただけます。また、学会報告および学術雑誌への投稿を行います。

本研究の成果を公表にあたって、結果を統計的に分析いたしますので、研究対象者の氏名・所属等、特定できる情報を公表することはありません。

9. 研究対象者の求めに応じて、資料を入手または閲覧できること

貴殿は、研究対象者の個人情報保護や本研究の独創性の確保に支障がない範囲内で、本研究計画及び本研究の方法に関する資料を閲覧できますので、ご希望がある場合には、本研究の責任者までご連絡ください。

10. 個人情報の取扱い

本研究においては、質問紙への回答は無記名によって行われます。2回目の調査への協力の可否をお伺いする際にメールアドレスの記載をご依頼しますが質問紙とは別にWEBで回答していただくため、質問紙結果の照合はできません。また、2回目調査の協力の回答の際に取得したメールアドレスは、研究代表者が管理し、調査終了後には消去させていただきます。

11. 情報の保管・破棄の方法

本研究計画書と対象者から語られたデータは全てCD-ROMに記録し、施錠可能な場所で、河西あかねの（研究代表者）の責任において保管します。保管期間は、研究終了後10年（2034年3月まで）とし、終了後はデータを完全に消去し破棄します。

また、本研究で得られたデータは本研究の目的以外には使用いたしません。

12. 研究の資金源

本研究は、全国保健師長会の調査研究事業として実施しています。

13. 利益相反

本研究は、全国保健師長会のから供与された研究費で行われます。

本研究の利益相反関係については、帝京平成大学利益相反委員会の審査を受け、「利益相反状態にない」との判定を得ています。

14. 研究者対象者に経済的負担又は謝礼がある場合は、その旨及びその内容

本研究は、WEBによる質問紙調査の回答を依頼するものであり、貴殿のネット環境により通信料が発生する場合がありますがご負担をお願いいたします。なお、本調査の協力により謝金等はありません。

研究への参加・協力に関してご質問やご意見がありましたら、下記までご連絡ください。

連絡先：氏 名：河西あかね（かさい あかね）

E-mail：Akane_Kasai@member.metro.tokyo.jp

所 属：東京都多摩府中保健所

電 話：042-362-2334（代表）